

住宅リフォーム助成

景気に
すぐ効く

全国200自治体で実施

台所、風呂、床、畳、外壁、屋根…。自宅改修に補助金を出す「住宅リフォーム助成制度」を実施する市町村が全国200近くに広がっています。地元業者への工事発注が条件で、地域の景気に大きなプラスです。

経済効果は10～20倍

実施した自治体では、経済波及効果は助成金額の10～20倍といわれています。京都府与謝野町は助成金額1億4196万円に対し助成対象工事費の累計は21億9296万円で経済効果は15.4倍、兵庫県明石市では1600万円に対し1億7500万円で11倍となっています。

日本
共産党

国に支援を要求

日本共産党の市田忠義書記局長は、参議院代表質問（1月28日）で「仕事が欲しいという中小企業に応えるべき」として、自治体の住宅リフォーム助成制度に国の支援を要求。菅首相は「住宅リフォームの推進はきわめて重要」「社会資本整備総合交付金を活用できる」「助成制度を支援していく」と答弁しました。

菅首相「リフォーム推進は重要。取り組みを支援」
市田書記局長に答弁

購読
申込書

○印をおつけください ●「しん赤旗」日刊月2900円 ●日曜版月800円

お名前

住所 〒

☎

お申し込みはお近くの党事務所まで

＼高すぎる／

国保料(税)

引き下げます

暮らしが大変になるなかで、医療、社会保障が切りちぢめられ、不安がましています。国保では、世帯所得200万円で30万円、40万円の国保料(税)など、重い負担が大問題になっています。

国の責任で ひとり1万円の 引き下げを

日本共産党は、国の予算4000億円で、当面、緊急にひとり1万円の引き下げをおこないます。国保料(税)がこんなに高くなったのは、国の負担割合が削減されてきたことが原因です。

日本共産党は、国庫負担を計画的に回復するよう提案しています。くらしの安心がひろがれば、消費も拡大し経済も上向きます。

保険料(税)の値上げ反対、引き下げの運動が各地でひろがっています。大阪府堺市では来年度、年間1人5000円弱を引き下げる予算が提案されています。

日本共産党

国保はいま…

- 滞納世帯⇒445万世帯
- 正規の保険証を取り上げられた世帯⇒152万世帯
- 医者にかかれず手遅れで死亡⇒47人
- 国保の赤字⇒値上げ⇒滞納⇒赤字の悪循環

国保料と国庫負担率

国庫負担率	1人当たり保険料
49.8%	90,625円

39,020円 1984年度	24.1% 2008年度
-------------------	-----------------

※「国民健康保険の実態」国民健康保険事業年報から作成。
国庫負担率は、市町村国保の収入に占める国庫支出金の割合

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年2月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上
の見解を発表
しました。